



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 三櫻工業株式会社  
コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 陽三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務管理部長 (氏名) 篠原 良幸

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 0280-33-1111  
平成23年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	79,768	10.4	6,623	42.6	6,206	35.6	3,204	36.8
22年3月期	72,274	△5.2	4,643	200.1	4,577	381.9	2,342	762.5

(注) 包括利益 23年3月期 2,872百万円 (△19.2%) 22年3月期 3,556百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	89.21	—	9.5	9.3	8.3
22年3月期	66.73	—	7.6	7.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	67,720	37,323	52.1	961.03
22年3月期	65,071	34,144	49.7	921.52

(参考) 自己資本 23年3月期 35,252百万円 22年3月期 32,328百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,549	△5,323	△408	11,939
22年3月期	9,807	△2,302	△3,738	9,313

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	596	25.5	1.9
23年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00	697	21.3	2.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

24年3月期の配当金は未定とさせていただきます。今後予想が可能となった時点で、すみやかに公表いたします。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。今後予想が可能となった時点で、すみやかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	37,112,000 株	22年3月期	37,112,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	430,895 株	22年3月期	2,030,438 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	35,913,635 株	22年3月期	35,094,236 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	59,729	11.9	3,378	35.1	3,710	26.6	1,854	18.4
22年3月期	53,379	△6.1	2,501	—	2,930	606.4	1,566	604.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	51.61	—
22年3月期	44.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	56,660	36,661	36,661	34,576	64.7	999.44	999.44	
22年3月期	56,030	34,576	34,576	34,576	61.7	985.60	985.60	

(参考) 自己資本 23年3月期 36,661百万円 22年3月期 34,576百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。今後予想が可能となった時点で、すみやかに公表いたします。
- 平成24年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とし、今後の業績等を総合的に勘案したうえで、公表が可能となった時点で、すみやかに公表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期における日本経済は、輸出の持ち直しや企業収益の改善を受けて、景気は持ち直しつつありましたが、期末に発生した東日本大震災の影響によって企業の生産活動が制限されており、景気の先行きに対する不透明感が増しております。海外では、米国では、景気が緩やかな回復に向かっております。欧州では、国ごとにばらつきはありますが、景気は総じて持ち直しの傾向にあります。アジアでは、中国やインドを中心に、景気の拡大傾向が続いています。

自動車業界におきましては、新興国市場を中心に需要の拡大が堅調でありましたが、日本においては、環境対応車向け補助金制度の終了による需要反動と円高基調が続いた為替相場への不安感に加えて、東日本大震災の発生による先行きへの不安感が広がっております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、海外を中心として自動車生産の回復傾向が続いたことにより、全体としては前年同期と比べて生産が増加いたしました。

当社グループでは、中国を重要な事業拠点と位置づけ、事業の拡大に取り組んでおります。

昨年10月、中国上海市に「三桜企業管理（上海）有限公司」を設立いたしました。同社は、中国国内の当社グループ企業を管理・統括する機能を持ちます。各現地法人が持つ管理、営業、購買、開発機能を同社に統合し、中国国内の子会社、関連会社の事業を統括し、調達や品質保証、財務・労務管理等の効率的な運営管理を行い、お客様のニーズに素早く対応するとともに、中国での競争力強化につなげます。

当期の経営成績は、売上高は797億68百万円（前期比10.4%増加）、利益は、当社グループ全体で取り組んだ構造改革の効果により、経常利益は62億6百万円（前期比35.6%増加）、当期純利益は32億4百万円（前期比36.8%増加）となりました。

製品別では、車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）及び車輛安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前期と比べて売上げが増加いたしました。

### 【所在地別セグメントの状況】

#### （日本）

当期前半まで続いた環境対応車向けの補助金制度の効果により、取引先自動車メーカーでの生産回復が進み、製品受注が増加いたしました結果、売上高は437億92百万円（前期比7.7%増加）、営業利益は37億23百万円（前期比37.2%増加）となりました。

#### （北米・中南米）

取引先自動車メーカーの生産回復と構造改革による業務効率化と生産性の向上による収益改善により、売上高は184億46百万円（前期比8.2%増加）、営業利益は12億6百万円（前期比48.3%増加）となりました。

#### （中国）

中国自動車市場の拡大により売上げ、利益ともに好調に推移いたしました。円高による為替の影響を受け、売上高は51億10百万円（前期比1.2%増加）、営業利益は5億35百万円（前期比2.8%減少）となりました。

#### （アジア）

タイ、インドネシアをはじめとする東南アジアにおける自動車市場の大幅な回復により、売上高は94億6百万円（前期比38.1%増加）、営業利益は13億11百万円（前期比151.7%増加）となりました。

#### （欧州）

売上高は30億15百万円（前期比11.6%増加）となりましたが、取引先自動車メーカーの生産回復の遅れにより収益を確保するまでには至らず、41百万円の営業損失となりました。

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興が進むにつれて生産活動の回復による景気を持ち直しが期待されますが、原発事故の影響による先行きへの不透明感は、すぐには払拭されないものと思われま

す。自動車業界におきましても、震災の被害を受けたサプライチェーンの復旧が進むにつれて、自動車の生産台数は徐々に回復していくものと思われませんが、原発事故による電力不足に伴い大幅な節電が求められているなど、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような情勢のなか、当社グループを取り巻く企業環境は大変厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、社会情勢を見極めながら、グローバル製造拠点網を最大限に活用し、全世界のお客様に対して製品の安定供給に取り組んでまいります。

中国江蘇省無錫市の「三桜（無錫）汽車部件有限公司」に新工場を建設し、ブレーキチューブの生産能力を現行の約3倍に引き上げるとともに、樹脂製品、エンジン部品の製造工場を新設いたします。今回の工場拡張によって、三桜グループで製造している各種自動車用部品のすべてを中国国内で生産することが可能となり、グローバルにおける各種製品の相互供給体制の拡充とグローバルサプライヤーとしての市場競争力の更なる強化を推進してまいります。

また、次世代を見据えた新技術、新工法の確立を進めるとともに、これまで取り組んできた構造改革により手に入れた強固な経営基盤を維持し、業務全般にわたる改革を継続して推進することにより、社業の発展に邁進する所存でございます。

なお、平成24年3月期の通期業績見通しにつきましては、東日本大震災による得意先の生産調整が当社グループの業績に影響を及ぼすことから、現時点では合理的算定が困難であるため、未定とさせていただきます。今後予想が可能となった時点で、すみやかに公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は677億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億49百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加26億26百万円、受取手形及び売掛金の減少14億77百万円、たな卸資産の増加14億11百万円、有形固定資産の減少12億76百万円、投資有価証券取得による増加6億68百万円、繰延税金資産の増加1億80百万円等であります。

負債合計は303億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億30百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加3億70百万円、借入金の減少11億56百万円、退職給付引当金の増加3億83百万円等でありま

す。  
純資産は373億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億79百万円増加しました。主な要因は当期純利益による増加32億4百万円、配当金支払による減少6億64百万円、自己株式の処分による増加10億26百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億2百万円、為替換算調整勘定の減少5億11百万円、少数株主持分の増加2億55百万円等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が53億64百万円（前期比12億61百万円増）、減価償却費が43億18百万円（前期比1億76百万円減）、売上債権の減少による資金増が10億72百万円（前期比56億88百万円増）、たな卸資産の増加による資金減が18億48百万円（前期比21億16百万円減）、仕入債務の増加による資金増が8億32百万円（前期比27億74百万円減）、法人税等の支払による資金減が21億70百万円（前期比12億82百万円減）などにより、前年同期と比較して、12億59百万円減少して、85億49百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出42億52百万円（前期比20億88百万円増）、投資有価証券の取得による支出10億7百万円（前期比9億33百万円増）、などにより、前年同期と比較して、30億21百万円増加して、53億23百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、借入金の減少による支出7億14百万円（前期比24億88百万円減）、配当金の支払により6億64百万円（前期比2億43百万円増）、自己株式の処分による収入9億92百万円などにより、前年同期と比較して、33億30百万円減少して、4億8百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期と比較して26億26百万円増加し、119億39百万円となりました。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己資本比率	49.7%	52.1%
時価ベースの自己資本比率	40.8%	37.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.7	37.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「持続的な成長を実現し株主の皆様利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への継続的な配当を基本に業績および配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資への資金として活用してまいります。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策を実行するために、財務状況や株価の動向等を勘案して、適切に対応してまいります。

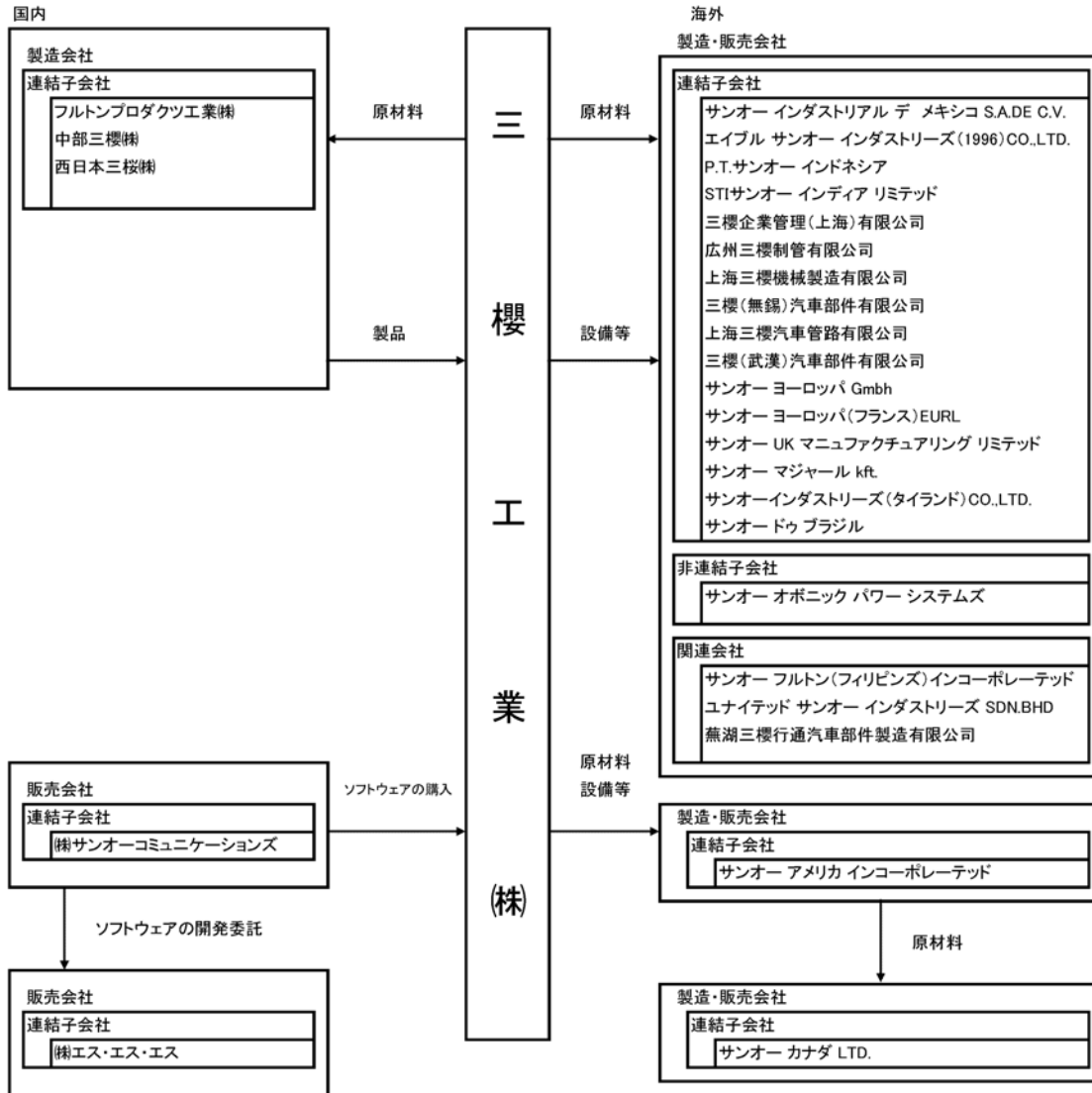
この基本方針に基づき、当期の期末配当は、1株当たり9円50銭とさせていただきます。すでに、平成22年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり9円50銭と合わせまして、年間配当額は、1株当たり19円となります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただき、東日本大震災の影響を含めた経営環境を考慮し、業績及び配当性向等を総合的に勘案したうえで、公表が可能となった時点ですみやかに公表いたします。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、三櫻工業株式会社（以下、当社という）及び子会社24社、関連会社3社で構成され、その主な事業として自動車部品、電器部品及び設備等の製造・販売を行っています。

概要図は次の通りです。



(注)

中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。



### 3. 経営方針

「経営の基本方針」、「中長期的な経営戦略」、「会社に対処すべき課題」については、平成19年3月期決算短信（平成19年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sanoh.com>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,444	12,070
受取手形及び売掛金	14,824	13,347
商品及び製品	2,490	2,856
仕掛品	1,881	2,259
原材料及び貯蔵品	3,700	4,367
繰延税金資産	428	424
その他	857	1,384
流動資産合計	33,624	36,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,982	13,016
機械装置及び運搬具	42,976	39,836
工具、器具及び備品	6,077	6,252
土地	3,445	3,915
リース資産	112	199
建設仮勘定	841	1,389
減価償却累計額	△42,542	△41,704
減損損失累計額	—	△287
有形固定資産合計	23,891	22,615
無形固定資産		
のれん	39	—
リース資産	100	113
その他	374	371
無形固定資産合計	513	484
投資その他の資産		
投資有価証券	4,301	4,968
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	2,258	2,438
その他	482	508
投資その他の資産合計	7,043	7,915
固定資産合計	31,446	31,014
繰延資産	1	—
資産合計	65,071	67,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,932	12,303
短期借入金	5,062	4,072
未払金	1,709	1,679
リース債務	55	82
未払法人税等	1,114	919
未払消費税等	286	183
賞与引当金	699	669
役員賞与引当金	15	18
製品保証引当金	187	315
その他	750	790
流動負債合計	21,810	21,029
固定負債		
長期借入金	2,094	1,927
リース債務	126	160
退職給付引当金	6,696	7,079
役員退職慰労引当金	202	202
固定負債合計	9,117	9,368
負債合計	30,927	30,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	2,998
利益剰余金	28,129	30,669
自己株式	△1,302	△276
株主資本合計	33,340	36,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,520	1,418
繰延ヘッジ損益	△20	△15
為替換算調整勘定	△2,512	△3,023
その他の包括利益累計額合計	△1,012	△1,619
少数株主持分	1,816	2,071
純資産合計	34,144	37,323
負債純資産合計	65,071	67,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	72,274	79,768
売上原価	60,731	65,894
売上総利益	11,542	13,874
販売費及び一般管理費	6,899	7,251
営業利益	4,643	6,623
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	47	67
為替差益	63	—
その他	251	270
営業外収益合計	375	360
営業外費用		
支払利息	319	230
為替差損	—	384
その他	123	163
営業外費用合計	441	777
経常利益	4,577	6,206
特別利益		
固定資産売却益	18	14
前期損益修正益	61	16
特別利益合計	79	31
特別損失		
固定資産除却損	294	239
前期損益修正損	—	83
投資有価証券評価損	256	74
ゴルフ会員権評価損	3	—
減損損失	—	287
子会社清算損	—	190
特別損失合計	552	872
税金等調整前当期純利益	4,103	5,364
法人税、住民税及び事業税	1,733	1,926
法人税等調整額	△254	△153
法人税等合計	1,479	1,773
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,591
少数株主利益	283	387
当期純利益	2,342	3,204

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△102
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	—	△622
その他の包括利益合計	—	△719
包括利益	—	2,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,596
少数株主に係る包括利益	—	276

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
前期末残高	3,031	3,031
当期変動額		
自己株式の処分	—	△34
当期変動額合計	—	△34
当期末残高	3,031	2,998
利益剰余金		
前期末残高	26,209	28,129
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	2,342	3,204
当期変動額合計	1,920	2,539
当期末残高	28,129	30,669
自己株式		
前期末残高	△1,268	△1,302
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	1,026
当期変動額合計	△34	1,026
当期末残高	△1,302	△276
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,453	33,340
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	2,342	3,204
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	992
当期変動額合計	1,887	3,531
当期末残高	33,340	36,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	936	1,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	△102
当期変動額合計	584	△102
当期末残高	1,520	1,418
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	5
当期変動額合計	△18	5
当期末残高	△20	△15
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,791	△2,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	△511
当期変動額合計	278	△511
当期末残高	△2,512	△3,023
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,856	△1,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845	△608
当期変動額合計	845	△608
当期末残高	△1,012	△1,619
少数株主持分		
前期末残高	1,536	1,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	255
当期変動額合計	280	255
当期末残高	1,816	2,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	31,133	34,144
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	2,342	3,204
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124	△353
当期変動額合計	3,011	3,179
当期末残高	34,144	37,323



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,103	5,364
減価償却費	4,494	4,318
減損損失	—	287
のれん償却額	181	50
有形固定資産売却損益(△は益)	△18	△14
有形固定資産除却損	294	239
投資有価証券評価損益(△は益)	256	74
子会社清算損益(△は益)	—	190
退職給付引当金の増減額(△は減少)	413	383
受取利息及び受取配当金	△61	△90
支払利息	319	230
売上債権の増減額(△は増加)	△4,616	1,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	268	△1,848
仕入債務の増減額(△は減少)	3,606	832
その他	1,757	△227
小計	10,996	10,858
利息及び配当金の受取額	62	89
利息の支払額	△361	△227
法人税等の支払額	△888	△2,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,807	8,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,164	△4,252
有形固定資産の売却による収入	18	14
投資有価証券の取得による支出	△75	△1,007
その他	△81	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,302	△5,323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,401	△666
長期借入れによる収入	9	720
長期借入金の返済による支出	△810	△768
自己株式の純増減額(△は増加)	△34	992
配当金の支払額	△421	△664
その他	△80	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,738	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,857	2,626
現金及び現金同等物の期首残高	5,456	9,313
現金及び現金同等物の期末残高	9,313	11,939

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業(株)他22社 なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。</p> <p>非連結子会社 サンオー マニュファクチュアリング デ メキシコS.A. DE C.V. 他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業(株)他22社 同左</p> <p>非連結子会社 サンオー オボニック パワーシステムズ コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 関連会社</p> <p>なお、適用外の非連結子会社2社(サンオー マニュファクチュアリングデメキシコS.A. DE C.V. 他1社)及び関連会社3社(サンオー フルトン(フィリピンズ)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>持分法適用会社 関連会社</p> <p>なお、適用外の非連結子会社1社(サンオー オボニック パワーシステムズ コーポレーション)及び関連会社3社(サンオー フルトン(フィリピンズ)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちサンオー マニュファクチュアリング コーポレーション、サンオー インダストリアル デ メキシコ S.A. DE C.V.、エイブル サンオー インダストリーズ(1996)、P.T.サンオーインドネシア、三櫻(無錫)自動車部品有限公司、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻自動車管路有限公司、三櫻(武漢)自動車部品有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ(フランス)EURL、サンオー マジャーラkft、サンオーインダストリーズ(タイランド)、サンオー アメリカ インコーポレーテッド、サンオー カナダ リミテッド及びサンオー ドゥ ブラジルの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちサンオー インダストリアル デ メキシコS.A. DE C.V.、エイブル サンオー インダストリーズ(1996)、P.T.サンオーインドネシア、三櫻(無錫)自動車部品有限公司、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻自動車管路有限公司、三櫻(武漢)自動車部品有限公司、三櫻企業管理(上海)有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ(フランス)EURL、サンオー マジャーラkft、サンオーインダストリーズ(タイランド)、サンオー アメリカ インコーポレーテッド、サンオー カナダ リミテッド及びサンオー ドゥ ブラジルの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～9年 工具器具備品 2～15年</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>サンオー インダストリアル デ メキシコS.A. DE C.V.においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>同左</p>
(4) 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、得意先との品質保証契約等に基づく品質保証費用の発生を合理的に見積もることが可能になったことにより、引当計上したものであります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しています。ただし、支配獲得日における評価差額及びのれんを適切に見積もることができない連結子会社については時価評価を行っておりません。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の変動はありません。</p>

## (8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書及び連結包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## (9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">136百万円 ( 57百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">532百万円 ( 0百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">135百万円 ( 2百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">803百万円 ( 59百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29百万円 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円 ( - )</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">8,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,600百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	192百万円	従業員	3百万円	計	3百万円	担保資産		建物	136百万円 ( 57百万円)	機械及び装置	532百万円 ( 0百万円)	土地	135百万円 ( 2百万円)	合計	803百万円 ( 59百万円)	担保付債務		短期借入金	30百万円 ( - )	長期借入金	29百万円 ( - )	合計	59百万円 ( - )	当座貸越極度額	8,500百万円	借入実行残高	2,900百万円	差引額	5,600百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">170百万円 ( 55百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">600百万円 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">135百万円 ( 2百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">905百万円 ( 57百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18百万円 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">48百万円 ( - )</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">8,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,300百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	97百万円	従業員	5百万円	計	5百万円	担保資産		建物	170百万円 ( 55百万円)	機械及び装置	600百万円 ( - )	土地	135百万円 ( 2百万円)	合計	905百万円 ( 57百万円)	担保付債務		短期借入金	30百万円 ( - )	長期借入金	18百万円 ( - )	合計	48百万円 ( - )	当座貸越極度額	8,500百万円	借入実行残高	1,200百万円	差引額	7,300百万円
投資有価証券	192百万円																																																												
従業員	3百万円																																																												
計	3百万円																																																												
担保資産																																																													
建物	136百万円 ( 57百万円)																																																												
機械及び装置	532百万円 ( 0百万円)																																																												
土地	135百万円 ( 2百万円)																																																												
合計	803百万円 ( 59百万円)																																																												
担保付債務																																																													
短期借入金	30百万円 ( - )																																																												
長期借入金	29百万円 ( - )																																																												
合計	59百万円 ( - )																																																												
当座貸越極度額	8,500百万円																																																												
借入実行残高	2,900百万円																																																												
差引額	5,600百万円																																																												
投資有価証券	97百万円																																																												
従業員	5百万円																																																												
計	5百万円																																																												
担保資産																																																													
建物	170百万円 ( 55百万円)																																																												
機械及び装置	600百万円 ( - )																																																												
土地	135百万円 ( 2百万円)																																																												
合計	905百万円 ( 57百万円)																																																												
担保付債務																																																													
短期借入金	30百万円 ( - )																																																												
長期借入金	18百万円 ( - )																																																												
合計	48百万円 ( - )																																																												
当座貸越極度額	8,500百万円																																																												
借入実行残高	1,200百万円																																																												
差引額	7,300百万円																																																												



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。 運送費 1,312百万円 従業員給料賞与 1,880百万円 技術研究費 1,035百万円 退職給付費用 164百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。 運送費 1,413百万円 従業員給料賞与 2,762百万円 技術研究費 1,259百万円 退職給付費用 165百万円
※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 294百万円 計 294百万円	※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 239百万円 計 239百万円
※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,463百万円	※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,851百万円
※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 18百万円 計 18百万円	※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 14百万円 計 14百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,187百万円
少数株主に係る包括利益	369
計	3,556

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	584百万円
繰越ヘッジ損益	△18
為替換算調整勘定	365
計	931

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	1,950,162	80,276	—	2,030,438
合計	1,950,162	80,276	—	2,030,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得80,000株、単元未満株式の買取276株による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	141	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	281	8.0	平成21年9月30日	平成21年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	316	利益剰余金	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	2,030,438	457	1,600,000	430,895
合計	2,030,438	457	1,600,000	430,895

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加457株は、単元未満株式買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,600,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	316	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	348	9.5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	348	利益剰余金	9.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。 (平成22年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,444百万円	現金及び預金勘定 12,070百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △131百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △131百万円
現金及び現金同等物 9,313百万円	現金及び現金同等物 11,939百万円

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自動車分野の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
<b>I 売上高および営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,663	17,050	14,561	72,274	—	72,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,342	4,539	2,406	30,287	△30,287	—
計	64,006	21,589	16,967	102,561	△30,287	72,274
営業費用	61,293	20,776	15,851	97,918	△30,287	67,631
営業利益	2,713	813	1,116	4,643	—	4,643
<b>II 資産</b>	44,002	9,571	12,176	65,750	△679	65,071

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,308百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米・中南米	その他	計
<b>I 海外売上高(百万円)</b>	17,166	15,549	32,715
<b>II 連結売上高(百万円)</b>	—	—	72,274
<b>III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)</b>	23.8	21.5	45.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業（株）他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、サンオー UK マニュファクチャリング リミテッド(英国)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO. LTD及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか、電器部品及び設備等を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	43,792	18,446	3,015	5,110	9,406	79,768	—	79,768
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,353	110	—	347	1	13,811	△13,811	—
計	57,145	18,556	3,015	5,457	9,406	93,578	△13,811	79,768
セグメント利益又は損失	3,723	1,206	△41	535	1,311	6,733	△110	6,623
セグメント資産	44,611	10,172	2,225	5,288	5,854	68,150	△430	67,720
その他の項目								
減価償却費	2,919	690	137	221	350	4,318	—	4,318
減損損失	287	—	—	—	—	287	—	287
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	3,300	2,473	229	520	487	7,009	—	7,009

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△13,811百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△110百万円には、のれんの償却額△50百万円及び棚卸資産の調整額△50百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△430百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	921 52	961 03
1株当たり当期純利益金額(円 銭)	66 73	89 21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,342	3,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,342	3,204
期中平均株式数(千株)	35,094	35,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引関係、税効果会計、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,023	7,960
受取手形	236	302
売掛金	12,048	10,717
商品及び製品	1,427	1,605
仕掛品	1,332	1,596
原材料及び貯蔵品	325	402
前渡金	53	62
前払費用	27	30
繰延税金資産	334	314
未収入金	441	457
その他	38	19
流動資産合計	21,284	23,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,626	7,626
減価償却累計額	△5,060	△5,258
建物(純額)	2,566	2,368
構築物	573	593
減価償却累計額	△496	△510
構築物(純額)	77	83
機械及び装置	29,056	25,881
減価償却累計額	△21,487	△19,933
減損損失累計額	—	△287
機械及び装置(純額)	7,569	5,662
車両運搬具	165	151
減価償却累計額	△152	△134
車両運搬具(純額)	14	17
工具、器具及び備品	4,897	4,962
減価償却累計額	△4,387	△4,553
工具、器具及び備品(純額)	510	409
土地	2,152	2,100
リース資産	79	105
減価償却累計額	△30	△54
リース資産(純額)	49	51
建設仮勘定	321	289
有形固定資産合計	13,257	10,978
無形固定資産		
リース資産	100	113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	1	1
無形固定資産合計	101	114
投資その他の資産		
投資有価証券	4,103	4,866
関係会社株式	12,688	13,356
出資金	52	94
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	2,284	1,331
繰延税金資産	1,907	2,121
差入保証金	19	19
退職給与引当特定資産	333	318
投資その他の資産合計	21,388	22,105
固定資産合計	34,746	33,197
資産合計	56,030	56,660
負債の部		
流動負債		
支払手形	883	1,023
買掛金	7,833	7,648
短期借入金	2,900	1,200
リース債務	49	62
未払金	652	653
未払法人税等	664	524
未払消費税等	247	170
未払費用	365	321
預り金	65	55
賞与引当金	645	611
役員賞与引当金	15	18
製品保証引当金	187	315
設備関係支払手形	49	92
その他	33	25
流動負債合計	14,587	12,717
固定負債		
リース債務	100	102
退職給付引当金	6,573	6,987
役員退職慰労引当金	193	193
固定負債合計	6,866	7,282
負債合計	21,454	19,999



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	62	28
資本剰余金合計	3,031	2,998
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	26	26
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	1,728	2,917
利益剰余金合計	27,865	29,055
自己株式	△1,302	△276
株主資本合計	33,076	35,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,520	1,418
繰延ヘッジ損益	△20	△15
評価・換算差額等合計	1,500	1,404
純資産合計	34,576	36,661
負債純資産合計	56,030	56,660

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	53,379	59,729
売上原価		
製品期首たな卸高	1,177	1,427
当期製品製造原価	46,197	50,981
合計	47,374	52,408
製品期末たな卸高	1,427	1,605
製品売上原価	45,947	50,803
売上総利益	7,432	8,926
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,931	5,547
営業利益	2,501	3,378
営業外収益		
受取利息	48	41
受取配当金	417	506
受取地代家賃	5	3
雑収入	29	16
営業外収益合計	499	566
営業外費用		
支払利息	34	12
為替差損	36	222
雑損失	0	0
営業外費用合計	70	234
経常利益	2,930	3,710
特別損失		
固定資産除却損	254	227
投資有価証券評価損	256	74
ゴルフ会員権評価損	3	—
減損損失	—	287
子会社清算損	—	171
特別損失合計	512	759
税引前当期純利益	2,417	2,951
法人税、住民税及び事業税	1,071	1,225
法人税等調整額	△220	△128
法人税等合計	851	1,097
当期純利益	1,566	1,854

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,969	2,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,969	2,969
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	62	62
当期変動額		
自己株式の処分	—	△34
当期変動額合計	—	△34
当期末残高	62	28
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760	760
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>品質保証積立金</b>		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	26	26
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26	26
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	25,251	25,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,251	25,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	584	1,728
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	1,566	1,854
当期変動額合計	1,144	1,189
当期末残高	1,728	2,917
自己株式		
前期末残高	△1,268	△1,302
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	1,026
当期変動額合計	△34	1,026
当期末残高	△1,302	△276
株主資本合計		
前期末残高	31,966	33,076
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	1,566	1,854
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	992
当期変動額合計	1,110	2,181
当期末残高	33,076	35,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	936	1,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	584	△102
当期変動額合計	584	△102
当期末残高	1,520	1,418
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	5
当期変動額合計	△18	5
当期末残高	△20	△15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	934	1,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	566	△97

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	566	△97
当期末残高	1,500	1,404
純資産合計		
前期末残高	32,900	34,576
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	1,566	1,854
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	566	△97
当期変動額合計	1,677	2,084
当期末残高	34,576	36,661

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。